

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証

No	事業の名称	部局	所属	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
						事業費 (千円)			
1	低所得世帯等支援事業 【低所得者世帯給付金】	健康福祉部	生活支援室給付金担当	R5.6	R6.3	710,523	コロナ禍における物価高騰対応事業として、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付する。	・R5年度分の住民税非課税世帯(22,037世帯) ・R5年度分の家計急変世帯(70世帯)	コロナ禍および物価高騰下において、生活困窮者等への経済的支援に寄与した。
2	介護事業所食材調達支援事業	健康福祉部	介護保険課	R5.7	R6.3	63,208	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援するため、高騰している食材費の一部を支援する。	・支援施設54施設	食材費の高騰対策として、食事を提供する市内の介護事業所に費用の一部を補助することにより、提供される食事の質の担保や事業所の安定運営に寄与した。
3	障害福祉施設食材調達支援事業	健康福祉部	障害福祉課	R5.7	R6.3	4,132	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている障害福祉事業所を支援するため、高騰している食材費の一部を支援する。	・支援施設10施設	食材費の高騰対策として、食事を提供する市内の障害福祉事業所に費用の一部を補助することにより、提供される食事の質の担保や事業所の安定運営に寄与した。
4	公共料金等負担軽減事業	上下水道局 総合政策部	給排水課 政策室	R5.8	R5.9	228,999	全市民・事業者(官公庁を除く)を対象に令和5年8月～令和5年9月徴収分の2カ月間の水道基本料金及び下水道基本使用料を減免する。	・減免件数 水道91,003件 下水88,835件	水道基本料金及び下水道基本使用料を減免することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。
5	プレミアム付商品券事業	都市活力部	商工労働課	R5.6	R6.1	182,597	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えし、併せて商店街等の負担緩和を図るため、県の補助制度を活用し期間限定のプレミアム付きお買物券発行を支援する。	・19団体が参画(全17商店街組織、商工会議所、商店連合会) ・換金額(市内消費総額) 627,416千円	1冊12,500円の商品券を10,000円(プレミアム率25%)にて50,242冊販売。市内467店舗が参加し、627,416千円が消費されたことにより、地域商業の活性化ならびに消費の下支えに寄与した。

No	事業の名称	部局	所属	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
						事業費 (千円)			
6	学校給食等食材調達支援事業	教育総務部 こども未来部 学校教育部	教育政策課 教育保育課 小学校給食センター 中学校給食センター	R5.4	R6.3	92,865	給食の食材費高騰による影響を保護者の給食費に転嫁することなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供する。	・保育所給食(4月～1月分) 食材費高騰対応分 1,480,585円 ・認定こども園給食(4月～1月分) 食材費高騰対応分 2,113,900円 ・私立就学前施設への補助 22,281,000円 ・小学校給食 食材費高騰対応分 42,055,159円 ・中学校給食 食材費高騰対応分 24,934,000円	栄養バランスや量を保った学校給食等を円滑に実施し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
7	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)	教育総務部	教育政策課	R5.4	R6.3	10,732	学校において感染症対策を講じ、児童・生徒の学びの保障に必要な物品を購入する。	・支援施設27校 ・サーキュレーター購入391台 - 他	学校において感染症対策に必要な消耗品等を整備することで、児童・生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ、教育活動の着実な継続に寄与した。
8	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	教育総務部	教育政策課	R5.4	R6.3	11,448	感染リスク低減に向けて少人数化を図るため、特別支援学校の送迎バス及びタクシーの増便等を行う。	・送迎バス及びタクシーの片道の平均乗車率25%減	コロナ禍における特別支援学校スクールバス感染症対策として、特別支援学校に通う児童・生徒がお互いの距離を保ちながら送迎バス及びタクシーで通学することにより、通学時の児童・生徒の感染拡大防止対策に寄与した。
9	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援事業)	こども未来部	幼児教育推進課	R5.4	R6.3	53	新型コロナウイルスの陽性者が発生した場合に、感染対策の徹底を図りながら教育・保育を継続する体制を整える。	・支援施設5園 ・消毒用アルコール15ℓ ・使い捨て手袋1,500枚	感染症対策に必要な消耗品を整備することで、感染対策の徹底を図り教育・保育の継続に寄与した。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証

No	事業の名称	部局	所属	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
						事業費 (千円)			
1	伊丹市非課税世帯等臨時特別給付金	健康福祉部	生活支援室給付金担当	R5.12	R6.3	1,618,275	食費等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり7万円を給付する。	・R5年度分の住民税非課税世帯(22,807世帯)	コロナ禍および物価高騰下において、生活困窮者等への経済的支援に寄与した。
2	伊丹市低所得世帯(子ども加算)臨時特別給付金	健康福祉部	生活支援室給付金担当	R6.2	R6.3	150,342	食費等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、扶養する子ども1人当たり5万円を給付する。	・R5年度分の住民税非課税世帯(1,685世帯・子ども2,972人) ※事業継続中のため、令和6年度へ一部繰越	コロナ禍および物価高騰下において、生活困窮者等への経済的支援に寄与した。 ※事業継続中のため、令和6年度へ一部繰越
3	公共料金等負担軽減事業	上下水道局 総合政策部	給排水課 政策室	R6.2	R6.3	235,068	全市民・事業者(官公庁を除く)を対象に令和6年2月～令和6年3月徴収分の2カ月間の水道基本料金及び下水道基本使用料を減免する。	・減免件数 水道94,391件 下水90,647件	水道基本料金及び下水道基本使用料を減免することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。